



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場会社名 サカイ引越センター

上場取引所 東

コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 真鍋 彰郭

TEL 072-244-1174

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,480	3.0	2,961	△6.9	3,044	△6.5	1,770	△8.7
28年3月期第1四半期	19,885	4.5	3,180	11.5	3,256	11.4	1,939	15.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,808百万円 (△9.3%) 28年3月期第1四半期 1,993百万円 (15.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	83.69	83.56
28年3月期第1四半期	92.06	91.70

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第1四半期	66,781		45,156		67.6	
28年3月期	65,213		43,872		67.3	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 45,156百万円 28年3月期 43,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	25.00	55.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,186	3.0	4,075	4.1	4,160	2.4	2,748	6.3	129.93
通期	76,244	4.0	7,174	5.7	7,332	3.2	4,153	△3.9	196.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	21,162,000 株	28年3月期	21,150,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,072 株	28年3月期	1,072 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	21,154,841 株	28年3月期1Q	21,069,003 株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の動向や英国のEU離脱問題などから円高や株価の低迷傾向が続くなど先行き不透明な状況にあります。

引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年同月比でプラス基調を継続するなど堅調に推移しております。

この様な状況の下、当社グループでは着実な経営努力をいたしました結果、財政状態、経営成績は次のとおりとなりました。

作業件数が192,090件(前年同四半期比7,824件増)となり、その結果売上高は20,480百万円(前年同四半期比3.0%増)となりましたが、株式会社SDホールディングスの子会社化に伴う仲介費用等の支払いが147百万円生じたため、営業利益2,961百万円(前年同四半期比6.9%減)、経常利益3,044百万円(前年同四半期比6.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,770百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し1,440百万円(10.7%)減少の、12,051百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末と比較し1,943百万円の減少)によるものであります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し3,008百万円(5.8%)増加の54,730百万円となりました。

これは、主として土地の増加(前連結会計年度末と比較し548百万円の増加)、のれんの増加(前連結会計年度末と比較し240百万円の増加)、契約関連無形資産の増加(前連結会計年度末と比較し680百万円の増加)、投資その他の資産のその他に含まれる出資金の増加(前連結会計年度末と比較し406百万円の増加)、及び投資その他の資産のその他に含まれる積立保険の増加(前連結会計年度末と比較し630百万円の増加)によるものであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し1,046百万円(6.8%)減少の14,253百万円となりました。

これは、主として短期借入金の増加(前連結会計年度末と比較し1,570百万円の増加)があったものの、買掛金の減少(前連結会計年度末と比較し1,901百万円の減少)、未払法人税等の減少(前連結会計年度末と比較し1,023百万円の減少)によるものであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し1,330百万円(22.0%)増加の7,371百万円となりました。

これは、主として長期借入金の増加(前連結会計年度末と比較し858百万円の増加)及び固定負債のその他に含まれる長期未払金の増加(前連結会計年度末と比較し261百万円の増加)によるものであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し1,283百万円(2.9%)増加の45,156百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加(前連結会計年度末と比較し1,241百万円の増加)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月28日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間から株式の取得により株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,379	8,578
受取手形及び売掛金	3,879	1,936
その他	1,245	1,554
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	13,491	12,051
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,508	7,583
土地	37,381	37,930
その他(純額)	1,660	1,572
有形固定資産合計	46,550	47,085
無形固定資産		
のれん	—	240
契約関連無形資産	—	680
その他	136	132
無形固定資産合計	136	1,052
投資その他の資産		
その他	5,043	6,599
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,035	6,591
固定資産合計	51,721	54,730
資産合計	65,213	66,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,164	1,262
短期借入金	2,078	3,649
未払法人税等	2,592	1,569
賞与引当金	712	381
その他	6,752	7,390
流動負債合計	15,300	14,253
固定負債		
長期借入金	1,834	2,693
退職給付に係る負債	2,841	2,913
その他	1,364	1,764
固定負債合計	6,040	7,371
負債合計	21,341	21,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,726	4,731
資本剰余金	4,698	4,704
利益剰余金	35,161	36,403
自己株式	△1	△1
株主資本合計	44,585	45,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△288	△249
土地再評価差額金	△431	△431
その他の包括利益累計額合計	△719	△681
新株予約権	6	—
純資産合計	43,872	45,156
負債純資産合計	65,213	66,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,885	20,480
売上原価	10,980	11,540
売上総利益	8,904	8,940
販売費及び一般管理費	5,723	5,978
営業利益	3,180	2,961
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	21	10
受取保険金	23	31
その他	32	40
営業外収益合計	81	86
営業外費用		
支払利息	5	3
その他	0	0
営業外費用合計	5	3
経常利益	3,256	3,044
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	54	2
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	56	9
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,313	3,053
法人税、住民税及び事業税	1,345	1,332
法人税等調整額	28	△49
法人税等合計	1,373	1,282
四半期純利益	1,939	1,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,939	1,770

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,939	1,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	38
その他の包括利益合計	53	38
四半期包括利益	1,993	1,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,993	1,808
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。